

大垣市民病院中期計画

(素案)

大垣市民病院

目 次

I. 計画策定の概要

1 計画の趣旨	1
2 計画期間	1
3 計画の位置づけ	1
4 計画の推進方法	1

II. 計画のビジョン及び基本方針の体系、地域で果たす役割

1 計画のビジョン	2
2 基本方針の体系	2
3 地域で果たす役割	2

III. 中期計画の体系図

主要施策	3
1. 患者サービスの向上	
(1) 患者満足度の向上	6
(2) 医療安全の推進	10
2. 安定した経営の確保	
(1) 収益の確保	11
(2) 支出の削減	13
3. 人材の確保と定着	
(1) 勤務医等の労働環境の整備	15
(2) 研修指導体制の充実	18
4. 地域連携の強化	
(1) 地域医療ネットワークの充実	20
(2) 病病、病診連携の強化	22
5. 高度急性期医療の充実	
(1) 高度急性期医療の提供	24
(2) 高度医療機器の充実	28

IV. 評価・公表

1. 評価を公表する時期	29
2. 評価と公表の体制及び方法	29

I. 計画策定の概要

1 計画の趣旨

当院は、西濃地域の基幹病院として、安全で質の高い医療サービスの提供、地域医療機関との連携の強化とともに医師、看護師をはじめとする医療従事者の確保を図り、安定した病院経営に努めることが求められています。

また、総務省が示した「公立病院改革ガイドライン」を踏まえ策定した計画期間を平成21年度から平成25年度とする「大垣市民病院改革プラン」を継承し、自治体病院として地域住民の期待に応えられる病院経営を目指していく必要があります。

そのため、こうした状況に的確に対応できるよう、中期的視野のもとに健全経営を進めるため、地域で果たす役割や具体的な事業運営の目標を明確にし、病院運営の指針となる「(仮) 大垣市民病院中期計画」を策定します。

2 計画期間

平成25年4月1日から平成30年3月31日の5年間とします。

ただし、計画期間中に病院を取り巻く環境の変動等が生じた場合には、必要に応じて本計画を見直します。

3 計画の位置づけ

本計画は、大垣市第5次総合計画の掲げる将来都市像「水と緑の文化・産業・情報・交流都市」を医療の分野から実現するための計画です。

また、これまでに策定した「大垣市民病院改革プラン」と「大垣市民病院勤務医等負担軽減計画」を継承し、新たな医療制度改革や診療報酬改定に対応するとともに、中期的な視点から今後の方向性や将来構想を明確にし、目標を掲げた計画として策定するものです。

4 計画の推進方法

計画の推進に当たっては、院内に設置してある「院内計画・評価委員会」において、進捗状況を把握するとともに毎年度自己点検及び評価を実施します。また、財政収支状況を基に、毎年度計画を見直します。

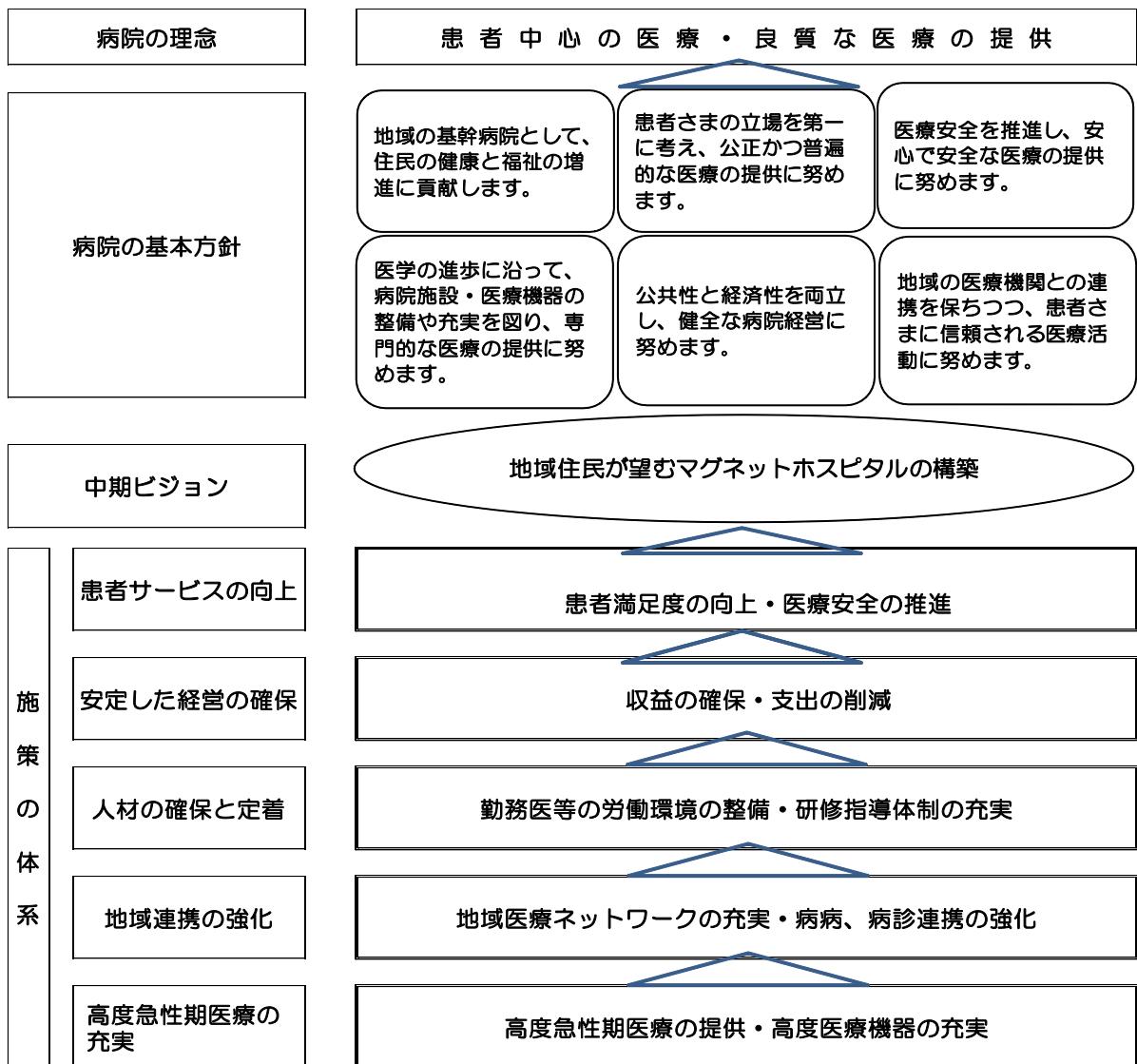
さらに、外部委員で構成された委員会への報告及び協議を通じて、進捗状況を管理し、推進につなげていきます。

II. 計画のビジョン及び基本方針の体系、地域で果たす役割

1 計画のビジョン

患者・家族、医療関係者を引きつける信頼と魅力ある医療機関を目指し、「地域住民が望むマグネットホスピタルの構築」に努めるものです。

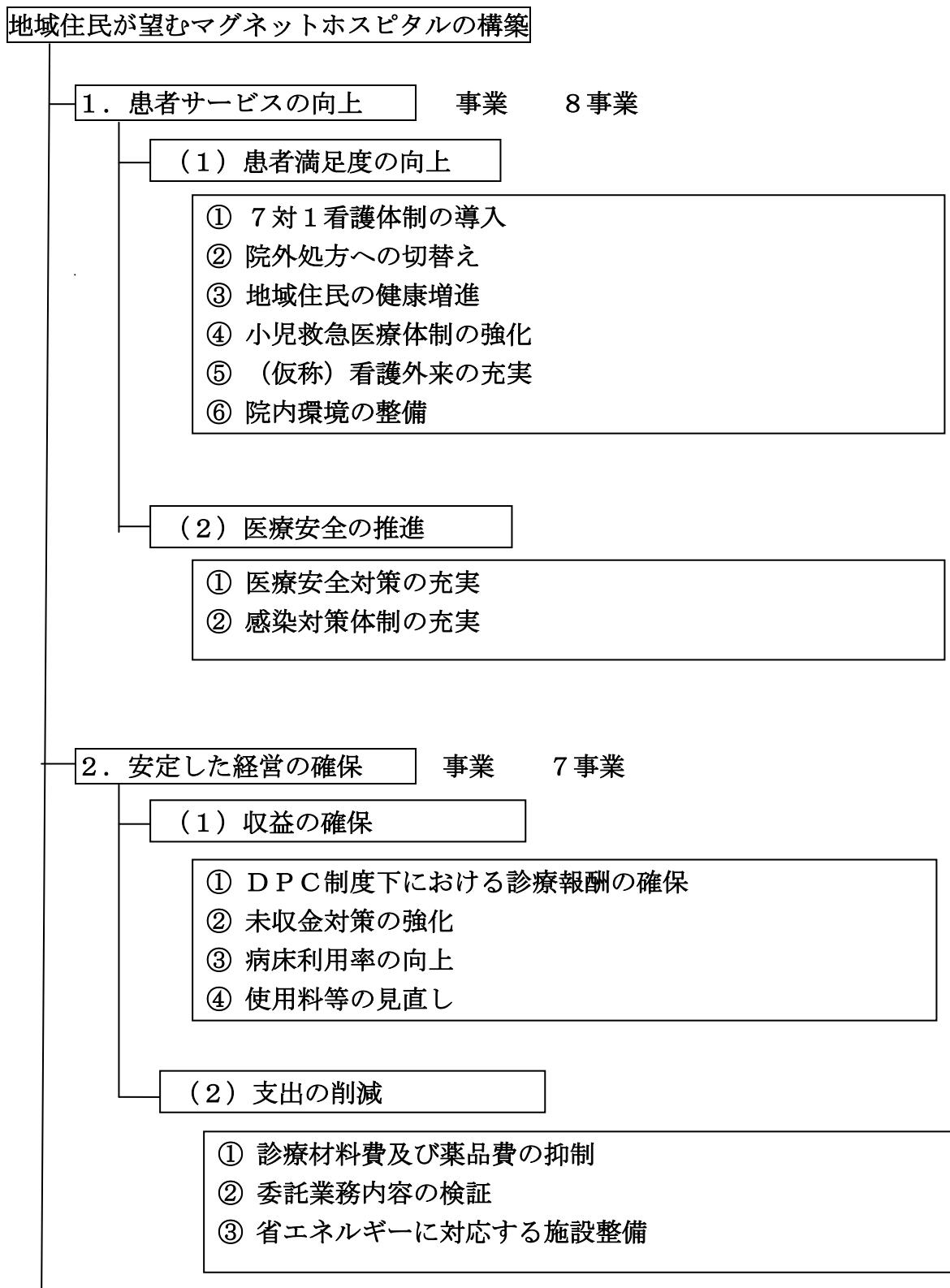
2 基本方針の体系



3 地域で果たす役割

西濃医療圏域の基幹病院として、救命救急医療や高度医療を担うとともに、かかりつけ医や地域の医療機関と機能分担し、地域で連携して切れ目のない医療を提供し、地域全体の医療体制を充実させていくことが役割であると考えます。

III. 中期計画の体系図



3. 人材の確保と定着 事業 9事業

(1) 勤務医等の労働環境の整備

- ① 適正な職員数の配置・確保
- ② 保育所及び寮の整備
- ③ 職員手当等の見直し
- ④ 勤務体制の見直し
- ⑤ 子育て支援制度の利用促進
- ⑥ 医師等の負担軽減

(2) 研修指導体制の充実

- ① 医師人事評価の導入
- ② 医師、看護師確保に伴う教育機関との関係強化
- ③ 認定・専門看護師等資格取得への支援

4. 地域連携の強化 事業 7事業

(1) 地域医療ネットワークの充実

- ① 地域連携クリニカルパスの充実及び推進
- ② 地域医療連携ネットワークシステムの導入
- ③ 災害拠点病院機能の充実

(2) 病院、病診連携の強化

- ① 開放型病床の利用促進
- ② 地域医療従事者の育成及び研修
- ③ 医療機器の共同利用の推進
- ④ 在宅医療への支援

5. 高度急性期医療の充実 事業 9事業

(1) 高度急性期医療の提供

- ① カテーテル治療センターの設置
- ② ハイブリッド手術室の新設
- ③ 鏡視下専用手術室の新設
- ④ 小児集中治療室（P I C U）の新設、
- ⑤ 内視鏡センター拡充の検討
- ⑥ 脳卒中集中治療室（S C U）の新設
- ⑦ 総合周産期母子医療センターへの体制作り

(2) 高度医療機器の充実

- ① 高度医療機器の計画的な導入
- ② 医療シミュレーターの整備充実

1. 患者サービスの向上

少子高齢化が進展する中、地域住民の医療ニーズに的確に対応し、安心・安全で質の高い医療の提供が求められています。そのため、安らぎのある落ち着いた医療環境を提供し、患者サービスの向上に努めるとともに患者満足度の向上を図ることが求められています。

（1）患者満足度の向上

① 7対1看護体制の導入

手厚い看護を提供するため7対1看護体制の導入が求められています。そのため、看護師を確保するため、看護学校の訪問や県内外の就職支援ガイダンスへの積極的な参加、さらに看護学生を対象とした奨学金制度の見直しを検討するとともに、居住環境の整備に努め看護師の定着を図ります。

目標指標名	現 状		目標 (H29)
	基準値	基準年度	
看護師数（人）	665	H23	800

推進主体：看護部・庶務課
看護師確保に関する委員会

※ 7対1看護体制：入院患者さん7人に対し、常時看護職員1名が勤務し手厚い看護を提供する体制のことです。

② 院外処方への切替え

薬の待ち時間の短縮を図るため、薬剤師会との連携を密にし、調剤薬局薬剤師による充実した服薬指導が可能な院外処方の導入を検討します。さらに、消費税法改正に伴う病院経営への影響にも考慮しつつ、院外処方への切替えについて協議するとともに、病棟への薬剤師の配置を検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H29)
	基準値	基準年度	
院外処方箋発行率(%)	3.5	H23	95.0

〔推進主体：薬剤部・庶務課
薬事委員会〕

③ 地域住民の健康増進

地域住民一人ひとりが健やかに暮らせる社会の実現のため、当院の医療情報の提供が求められています。そのため、市民公開講座や出前講座の開催、広報四季の風やよろず相談・地域連携課だよりで周知していきます。また、ホームページを積極的に活用した医療情報の提供により地域住民の健康増進に努めます。

目標指標名	現 状		目 標 (H29)
	基準値	基準年度	
市民公開講座・出前講座の参加者数（人）	1,104	H23	1,400

〔推進主体：庶務課・医事課・よろず相談・地域連携課
地域連携に関する委員会〕

※四季の風：大垣市民病院が発刊する広報で、医療情報や市民公開講座の開催案内等をお知らせするもので、市内の公共機関に配布しています。

④ 小児救急医療体制の強化

少子化や疾病構造が変化するなか、小児救急医療に対する需要が増大し続けています。そのため、不足している小児科専門医の確保に努めるとともに、とりわけ、夜間・休日の小児救急医療体制の充実強化を図るため、大垣市保健センターに働きかけるとともに関係医師会等との連携強化に努めます。

目標指標名	現 状		目標 (H29)
	基準値	基準年度	
小児科医師数（人）	15	H23	24

〔推進主体：庶務課
救命救急センター運営委員会〕

⑤（仮称）看護外来の充実

認定看護師がもつ専門的な知識や経験を活用し、患者ケアや指導に関わることで、患者さんの治療効果を高め、QOLの向上を図ることが求められています。そのため、新たに看護外来を設け、認定看護師を配置し、看護外来受診患者及び家族のケアと指導を行うとともに、看護外来内に術前看護センターを設置し、入院予定患者さんの外来待ち時間の短縮を図ります。

目標指標名	現 状		目標 (H29)
	基準値	基準年度	
外来待ち時間 (1時間以内) (%)	77.4	H23	100

【推進主体：看護部・庶務課・施設課】

※ QOL：「生活の質」と約され、その人が、その人らしく、その人が生きていて幸せだと感じられる生活を送ることです。

⑥ 院内環境の整備

患者さんやご家族、地域の方々に、心の安らぐひとときを過ごしていただくため、院内のコンサートを開催するなど癒しの場の提供に努めます。また、昭和62年度に増改築工事が完成した2病棟の共用便所は、洋式便所が不足しており、生活様式の変化に伴い洋式便所への変更要望が寄せられており、患者さんに配慮した計画的な整備が求められています。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
院内コンサート開催回数 (回)	4	H 2 3	6

推進主体：施設課
職場環境改善委員会

(2) 医療安全の推進

① 医療安全対策の充実

医療の安全性の確保は重要課題となっており、安心して医療が受けられるよう、医療における信頼の確保と医療の質の向上が求められています。そのため、情報を共有し改善を図るためのツールとして、インシデント・アクシデントレポートの有効活用を図るとともに、医療安全講演会の開催や講演をDVD化するなどし、職員に対し医療安全の重要性を周知します。

目標指標名	現 状		目 標 (H27)
	基準値	基準年度	
医療安全講演内容の周知度 (%)	13	H23	100

推進主体：医療安全管理課
医療安全委員会

② 感染対策体制の充実

医療安全の観点から、院内感染の発生予防と防止対策が求められており、院内全体で取り組むべき課題です。そのため、医療現場で働く職員を対象とした感染防止対策に関する院内講演会の開催を充実し、職員の意識改革に努め、感染防止に対するベクトルを院内全体で統一を図ります。

目標指標名	現 状		目 標 (H27)
	基準値	基準年度	
感染に関する講演内容の周知度 (%)	46.8	H23	100

推進主体：感染対策室
院内感染防止対策委員会

※ インシデント・アクシデントレポート：日常診療の現場でひやりとしたりはつとした経験や医療事故となった場合の報告書で、医療事故や医療過誤を未然に防止するための報告書です。

2. 安定した経営の確保

西濃医療圏域の基幹病院として、地域住民に対し良質な医療を継続的に提供するためには、医療機能の充実と安定した健全経営の確保が求められています。

(1) 収益の確保

① D P C 制度下における診療報酬の確保

高度急性期医療を担う医療機関として、地域医療に貢献するとともに安定した収益の確保を図るために、院内に設置したD P C分析部会等において症例を検討し、適正なD P Cコーディングに努めるとともに、医療制度の動向、新設項目と医療機関別係数を注視しつつ、職員間の連携を図り、適正な診療報酬の請求に努めます。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基 準 値	基 準 年 度	
経常収支比率 (%)	1 0 5 . 5	H 2 3	1 0 0

推進主体：庶務課・医事課
経営改善委員会

※ D P C 制度：入院患者さんの診療報酬額について、出来高払いではなく、診断群分類に従った定額払いをする制度のことです。具体的には、該当する診断群分類の包括点数に、入院日数および医療機関別の係数を乗じて算定したものが、患者さんの入院医療費となります。

② 未収金対策の強化

健全経営を維持するためには、未収金の発生防止と未収金への適切な対応が求められており、公平性の確保の観点からも最重要課題となっています。そのため、事前防止を図るため受診時の保険証提示や公的制度の利用について啓発し、また、発生した未収金については、文書・電話・訪問に加え、効果的な回収業者への委託を行う事で、未収金対策の強化を図ります。

目標指標名	現 状		目標 (H29)
	基準値	基準年度	
収納率 (%)	99.04	H23	99.10

〔推進主体：医事課
経営改善委員会〕

③ 病床利用率の向上

病床の利用状況は、病院経営に影響を及ぼすため、ベッドコントロールを行う医師と看護師等が情報を共有し、常に利用可能な病棟を確保する必要があります。そのため、地域医療機関との連携を図るとともに、病床管理委員会を主として、適正な病床の運用に努めます。

目標指標名	現 状		目標 (H29)
	基準値	基準年度	
一般病床利用率 (%)	88.7	H23	90.0

〔推進主体：看護部・庶務課
病床管理委員会〕

④ 使用料等の見直し

様々な医療行政サービスの中で、特定の人が利用するサービスについては、社会情勢の変化や近隣病院の状況を踏まえ、定期的な見直しが求められます。そのため、負担の公平性を図る明確な基準の設定について検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 7)
	基準値	基準年度	
寮の使用料見直し	検討	H 2 3	実施

【推進主体：庶務課・施設課・医事課】

(2) 支出の削減

① 診療材料費及び薬品費の抑制

診療材料費及び薬品費は、病院経営に大きな影響を及ぼします。そのため、診療材料や薬品の購入・使用・管理について再点検を行い効率化を図ります。そのため、後発医薬品の積極的な利用や在庫管理の徹底、適正執行に努めるとともに、共同購入について検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
後発薬品の利用率 (%)	7. 3	H 2 3	25. 0

推進主体：薬剤部・庶務課・薬事委員会
医療資材購入管理委員会

※ 後発医薬品：後発医薬品（ジェネリック医薬品）とは、これまで効果や安全性が実証されてきた新薬と同等と認められた低価格なお薬です。

② 委託業務内容の検証

委託業務は各分野において、年々増加傾向にあり、病院経営に大きな影響を及ぼしており、徹底的な見直しと費用対効果を検証する必要があります。そのため、委託契約内容の見直しや業者選定の見直し、長期契約方法の検討など競争性を高めます。また、新たな業務については、その有用性を検証します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
調理業務全面委託化	検討	H 2 3	実施

推進主体：庶務課・施設課・医事課
栄養管理科・経営改善委員会

③ 省エネルギーに対応する施設整備

病院経営改善対策のひとつとして、光熱水費の削減が注目されています。効果的な省エネルギー対策を行うことによる経営改善に加え環境対策にも貢献します。そのため、職員の意識改革を図るとともに、蛍光灯設備のLED化を計画的に推進します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
蛍光灯設備LED化	実施	H 2 3	実施

推進主体：施設課
職場環境改善委員会

3. 人材の確保と定着

少子高齢化を背景とし、医療サービスへのニーズが高まるなか、医師や看護師の確保と定着が最重要課題となっています。そのため、働きやすい環境づくりや労働環境の整備を推進し、きめ細かな医療サービスの提供に努めます。

(1) 勤務医等の労働環境の整備

① 適正な職員数の配置・確保

安全で安心な医療機能の確保と維持強化には、医師・看護師等の適正な人員確保と配置が必要不可欠となっています。特に手厚い看護を提供するため7対1看護体制の実現が求められています。そのため、大垣市職員定数条例に基づき、市民病院適正人員配置5か年計画に基づき人材の確保と配置に努めます。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
職員数 (人)	1,242	H 2 3	1,440

【推進主体：庶務課】

② 保育所及び寮の整備

医師・看護師等の定着と確保には、人材が集まる魅力的で働きやすい環境づくりが求められています。そのため、子育て等をしながら、安心して働くことが出来る環境づくりを確保するため、老朽化した保育所及び寮の整備を推進します。

目標指標名	現 状		目 標 (H27)
	基準値	基準年度	
寮の整備	—	H23	完成

【推進主体：施設課】

③ 職員手当等の見直し

良質な医療の提供を図るためにには、医師・看護師等のモチベーションの向上につながる処遇改善が必要と思われます。そのため、現在の給与水準を確保しつつ、特殊勤務手当等の見直しによる処遇改善を検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H29)
	基準値	基準年度	
手当見直し案の作成	—	H23	策定

【推進主体：庶務課】

④ 勤務体制の見直し

医師等の定着を図るには、多様性のある働きやすい勤務体制の検討が求められており、一人ひとりがやりがいと充実感を持ちながら働き、責任を果たす勤務体制が必要となります。そのため、夜間・休日・時間外の勤務体制の見直しについて検討を行うとともに、時差出勤制度の導入を推進します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 5)
	基準値	基準年度	
当直体制の見直し	検討	H 2 3	実施

【推進主体：庶務課】

⑤ 子育て支援制度の利用促進

職員の働きやすい職場環境づくりのため、子育て支援制度の活用を推進し、部分休業や育児短時間勤務が取得しやすい環境づくりに努めるとともに、柔軟な勤務体系を選択できる制度を周知していきます。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 7)
	基準値	基準年度	
託児所の定数（人）	4 0	H 2 3	6 0

【推進主体：庶務課】

⑥ 医師等の負担軽減

医師・看護師への業務集中を軽減するため、他の医療従事者の採用などで、業務の負担軽減を図っています。引き続き病棟薬剤師や医療技術者などのメディカルスタッフの増員を図ります。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
コメディカルの人員 (人)	187	H 2 3	253

【推進主体：庶務課】

(2) 研修指導体制の充実

① 医師人事評価の導入

安心して納得した医療サービスを受けられる病院、安定した経営が継続出来る医療機関を目指すため、貢献度の高い医師を適切に評価し、モチベーションを上げるための仕組みを構築します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
人事評価の導入	検討	H 2 3	実施

【推進主体：庶務課】

② 医師・看護師確保に伴う教育機関との関係強化

現在、地域の看護学校や大学に講師として、医師等を派遣するとともに、看護学生や地域の医療機関等の実習や研修を受け入れるなど、看護師等の育成に努め、医療スタッフの確保を図っています。引き続き、地域の看護師養成に貢献するとともに大学との連携強化に努めます。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
看護実習生の就職者 (人)	2 7	H 2 3	5 0

【推進主体：看護部・庶務課】

③ 認定・専門看護師等資格取得への支援

大垣市民病院専門看護師及び認定看護師資格取得に関する要綱に基づき、専門分野において高い知識・技術をもち、看護の質の向上に貢献できる認定・専門看護師の資格取得を積極的に推進しています。引き続き資格取得を支援し、取得者の増員に努めます。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
認定・専門看護師資格 取得者数 (人)	7	H 2 3	3 0

推進主体：看護部・庶務課
看護師確保に関する委員会

4. 地域連携の強化

地域住民が安心して、質の高い医療が受けられるよう地域の医療機関と互いに連携・協力し、医療機関の特色や規模に応じて、適切かつ効率的な医療を提供する「地域完結型医療」や総務省が示す「地域医療の再編ネットワーク化」が求められています。

(1) 地域医療ネットワークの充実

① 地域連携クリニカルパスの充実及び推進

平成20年度より安全で安心できる質の高い医療が受けられる体制の構築と医療機能の分化・連携による切れ目のない医療を提供する地域医療連携クリニカルパス運用を開始しました。現在、13疾患のクリニカルパスが運用されています。今後は現在のクリニカルパスの運用方法を見直すとともに、新たな疾患のクリニカルパスの運用について、作業部会で定期的に検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H29)
	基準値	基準年度	
地域連携クリニカルパスの登録者数（人）	1,712	H23	2,700

推進主体：よろず相談・地域連携課
地域連携に関する委員会

※ 地域連携クリニカルパス：患者に切れ目のない治療を提供するための疾患別の治療計画書です。

② 地域医療連携ネットワークシステムの導入

当院とかかりつけの医療機関がネットワークシステムを活用し、より正確・迅速に診療情報を共有し、治療に反映させるため地域医療連携ネットワークシステムを推進します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
ネットワークシステム利用登録医数（人）	—	H 2 3	4 5

推進主体：よろず相談・地域連携課
医療連携ネットワーク委員会

③ 災害拠点病院機能の充実

当院は、災害拠点病院として西濃医療圏域の地域災害医療センターの指定を受けており、災害時の医療体制の充実を図るとともに災害備蓄品の適正確保に努めます。また、災害時を想定した集団救急模擬訓練を計画的に実施します。さらに、D M A T 指定医療機関とし、体制の強化を図り、被災地への医療支援を行うなど災害拠点病院機能の充実を図ります。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
D M A T 隊員数（人）	9	H 2 3	1 8

推進主体：庶務課・施設課
防災・防犯委員会

-
- ※ 地域医療ネットワークシステム：大垣市民病院とかかりつけの医療機関が、ネットワークを活用し、診療情報を共有し治療に反映させるシステムです。
 - ※ D M A T：医師、看護師、業務調整員等で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チームです。

(2) 病病、病診連携の強化

① 開放型病床の利用促進

地域医療支援病院として地域の方が安心して治療が受けられるよう医療機関相互の役割分担と連携体制を確立するため、開放型病床を設けています。地域医療機関の方に利用しやすい体制づくりと切れ目のない医療を提供するため、登録医の増加に努めるとともに病床利用率の向上に努めます。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
開放型病床利用率 (%)	15.3	H23	21.0

推進主体：よろず相談・地域連携課
地域連携に関する委員会

② 地域医療従事者の育成及び研修

地域医療機関相互で良質な医療を提供するため、医療情報や医療技術の共有を図るなど医療の質の向上が求められています。そのため、地域医療従事者を対象とした研修会や講演会を開催するとともに、診療情報を共有するネットワークシステムの充実や広報誌の定期的な発刊に努めます。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
院外医療従事者の 研修会参加者数 (人)	449	H23	700

推進主体：庶務課・よろず相談・地域連携課
地域連携に関する委員会

③ 医療機器の共同利用の推進

身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、医療提供、医療機器等の共同利用等を通じて地域の医療機関を支援することが必要とされています。そのため、地域連携を介した医療機器利用による検査予約枠の拡大や検査項目の拡充を図ります。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
医療機器の共同利用 件数 (件)	1, 164	H 2 3	1, 315

推進主体：よろず相談・地域連携課
地域連携に関する委員会

④ 在宅医療への支援

急性期の病院として、治療を終えた方を他の医療機関への転院や介護保険施設への入所さらに在宅への支援を行っています。在宅に戻られる方に関しては、かかりつけ医、訪問看護師やケアマネジャーとの連携を密にしての支援が求められます。そのため、ソーシャルワーカーを計画的に確保し、手厚い相談体制を構築します。また、緩和ケアや緩和機能の強化について検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
退院時共同指導件数 (件)	4 4	H 2 3	2 3 0

推進主体：看護部・よろず相談・地域連携課
地域連携に関する委員会

※ソーシャルワーカー：患者さんが、地域の医療機関や家庭において自立した生活を送ることができるよう援助し、社会復帰の促進を図る専門職です。

5. 高度急性期医療の充実

地域における医療施設間の機能分化および連携を進めるため、高度・専門的な入院医療を提供し、重度の急性期疾患に対応できる高度急性期医療の充実が求められています。そのため、地域住民の方が安心して、質の高い医療が受けられるよう地域の医療機関と互いに連携するとともに、高度な医療を提供できる体制と高度医療機器の設置に努めます。

（1）高度急性期医療の提供

① カテーテル治療センターの設置

現在、心筋梗塞や狭心症等の治療を中央放射線の血管造影室内でカテーテルによる治療を行っていますが、治療の高度化や多様化により現状の治療室では、手狭になってきており、カテーテル治療室の見直しが必要となっています。そのため、中央放射線室の利用方法を見直し、清潔度を確保し一帯利用が可能となるカテーテル治療センターの設置を検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H29)
	基準値	基準年度	
中央放射線室改築	—	H23	完成

【推進主体：庶務課・施設課】

※ カテーテル治療：バルーン・ステントなどの器具を血管内に挿入して細くなったり、閉塞したりしている血管を広げる治療のことです。

② ハイブリッド手術室の新設

急速に増加しているステントグラフト治療等（血管内治療）に対応するため、手術室内に高性能な透視装置と手術台を設置したハイブリッド手術室を新設します。また、手術手技の多様化に伴い手術室が手狭になってきており、手術室の見直しが求められています。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 6)
	基準値	基準年度	
ハイブリッド手術室 の本格稼働	検討	H 2 3	本格稼働

推進主体：庶務課・施設課
中央手術室運営委員会

③ 鏡視下専用手術室の新設

手術技術の進歩により、安全でより高度な手術が可能な鏡視下手術が求められています。そのため、患者負担の軽減や入院期間を短縮し、早期社会復帰を可能とする手術室を設置します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 5)
	基準値	基準年度	
鏡視下専用手術室 の本格稼働	検討	H 2 3	本格稼働

推進主体：庶務課・施設課
中央手術室運営委員会

※ ハイブリッド手術：手術台と心・脳血管 X 線撮影装置を組み合わせた手術室のこととで、それぞれ別の場所に設置されていた機器を組み合わせることにより、最新の医療技術に対応する手術室です。

※ 鏡視下専用手術：内視鏡をお腹や胸の中にいれ、モニターを見ながら行う手術です。

④ 小児集中治療室（P I C U）の新設

岐阜県地域医療再生計画に基づき、小児救急医療体制の強化が求められています。そのため、集中治療室（I C U・C C U）内を再編成し、小児の大けがや、緊急を要する脳・内臓などの疾患に対応する病床を整備し、小児集中治療室（P I C U）を新たに設置し、小児重症患者への適切な医療を確保します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 6)
	基準値	基準年度	
小児集中治療室の稼働	検討	H 2 3	本格稼働

推進主体：庶務課・施設課
集中治療室運営委員会

⑤ 内視鏡センター拡充の検討

昭和63年から運用を開始した内視鏡センターは、検査及び治療の多様化に伴い、現在の検査室は手狭でプライバシーの確保が困難な状況となっています。そのため、他の検査室や浴室等を含め、高度医療に対応が可能となるよう内視鏡センターの改修・拡充について検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 9)
	基準値	基準年度	
内視鏡センター拡充工事進捗度 (%)	—	H 2 3	5 5

【推進主体：庶務課・施設課】

※小児集中治療室（P I C U）：心臓病などの重症の病気を集中的に治療する小児のための集中治療室です。

⑥ 脳卒中集中治療室(SCU)の新設

高齢化社会に入り脳卒中の患者数が増加しており、高度急性期を担う病院として、脳卒中集中治療室（SCU）の設置が不可欠となっています。そのため、緊急時の脳疾患患者に対する治療を専門とする病床を救命救急センター内に設置することを検討します。

目標指標名	現 状		目 標 (H26)
	基準値	基準年度	
脳卒中集中治療室の稼動	—	H23	本格稼働

【推進主体：庶務課・施設課】

⑦ 総合周産期母子医療センターへの体制作り

西濃医療圏域の地域周産期母子医療センターの認定施設として、産婦人科医や新生児診療を担当する小児科医を配置し、高度医療を提供しています。今後も引き続き専門医の確保、ICUの充実やPICUの新設に取り組みます。さらに、母体又はリスクの高い胎児の妊娠に対する高度医療や新生児医療を提供する周産期医療体制の中核となる総合周産期母子医療センターの体制作りに努めるとともに、安心・安全な医療を提供します。

目標指標名	現 状		目 標 (H29)
	基準値	基準年度	
計画書の策定	—	H23	策定

【推進主体：庶務課・施設課】

※ 脳卒中集中治療室（SCU）：脳血管障害（脳梗塞・脳出血・くも膜下出血など）の患者さんを24時間体制で集中的に治療することです。

（2）高度医療機器の充実

① 高度医療機器の計画的な導入

高度急性期医療機能の充実を図り、多様化や高度化する地域医療の需要に対応できる診療体制を確立するため、高度医療機器の計画的な導入が求められています。そのため、老朽化した機器の計画的な更新を中心とし、手術支援ロボットなどの先端医療機器の導入について、医療機器導入計画委員会で協議し、導入計画を策定します。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 6)
	基準値	基準年度	
医療機器導入中期計画の策定	—	H 2 3	策定

推進主体：庶務課
医療機器導入計画委員会

② 医療シミュレーターの整備充実

高度急性期医療への対応には、高度な医療技術の習得と緊急時の対応など、実践的で多彩なトレーニングが必要となります。そのため、安全な医療を提供するため、医療従事者一人ひとりのスキルアップにつながる手技の習得に向け、基本的な訓練が可能な医療シミュレーターを計画的に整備充実するものです。

目標指標名	現 状		目 標 (H 2 6)
	基準値	基準年度	
医療シミュレーター整備計画の策定	—	H 2 3	策定

推進主体：庶務課
研修管理センター

※ 医療シミュレーター：医療技術の向上を目的としたトレーニング機材、救命処置の練習用マネキンなどの機器のことです。

IV. 評価・公表

1 評価を公表する時期

毎年度事業終了後に評価を公表します。

2 評価と公表の体制及び方法

医療関係者及び市民、有識者で構成された、地域医療支援病院に関する委員会等を開催し、毎年度点検と評価を行います。

また、広く情報を提供していくため、評価結果を大垣市民病院ホームページに掲載します。